

高精度測位社会の実現に向けた東京駅周辺における実証実験の概要

■目的

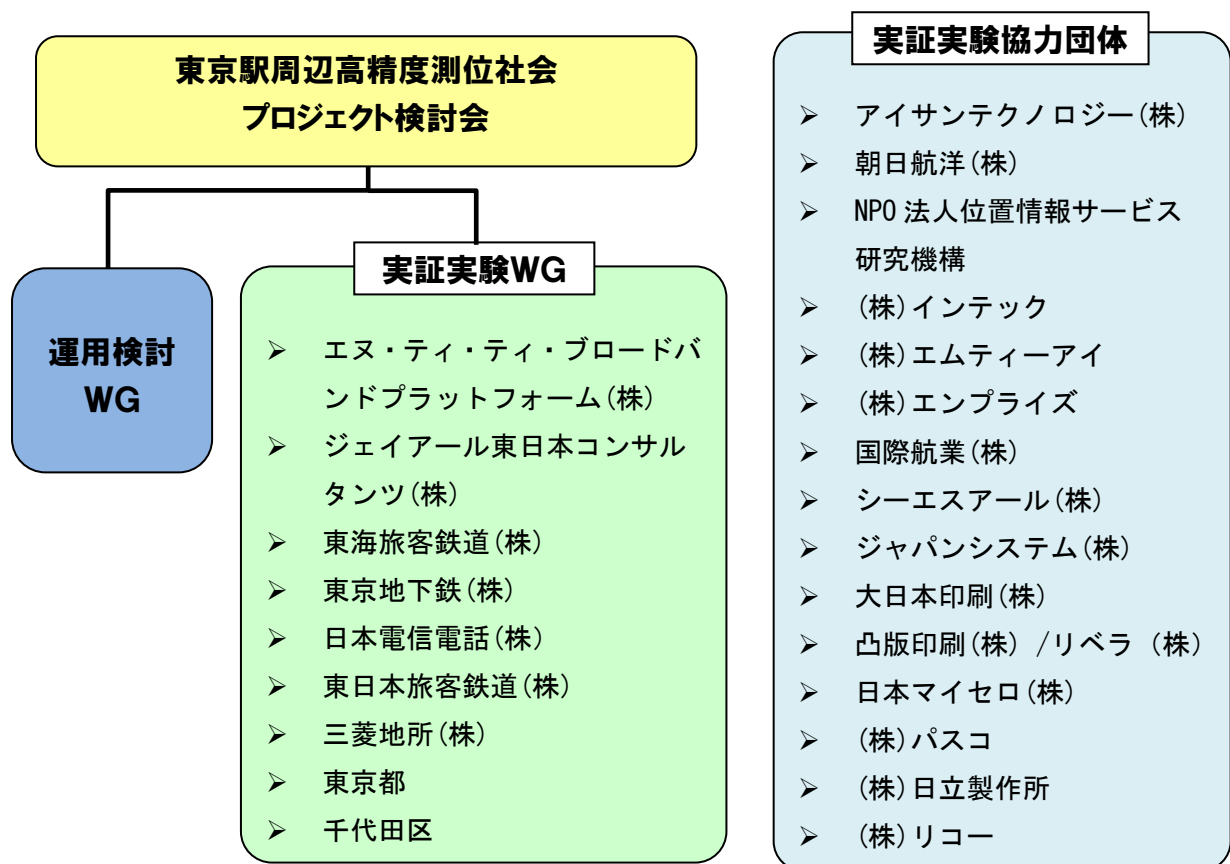
2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時に、高精度な測位環境を活用した様々なサービスが実現できる環境づくりに向けて、サービス実現に必要なとなるインフラの効率的かつ効果的な整備手法等を明らかにすること。

■実施場所

東京駅周辺（主に東京駅丸の内側の地上地下）

■実施体制

本実証実験は、国土交通省が、東京駅周辺における先行的なプロジェクトの実施に向けた検討を行うために設置した「東京駅周辺高精度測位社会プロジェクト検討会」の実証実験ワーキンググループにおける検討をもとに、実証実験への無償での協力公募に賛同頂いた協力団体とともに実施する。

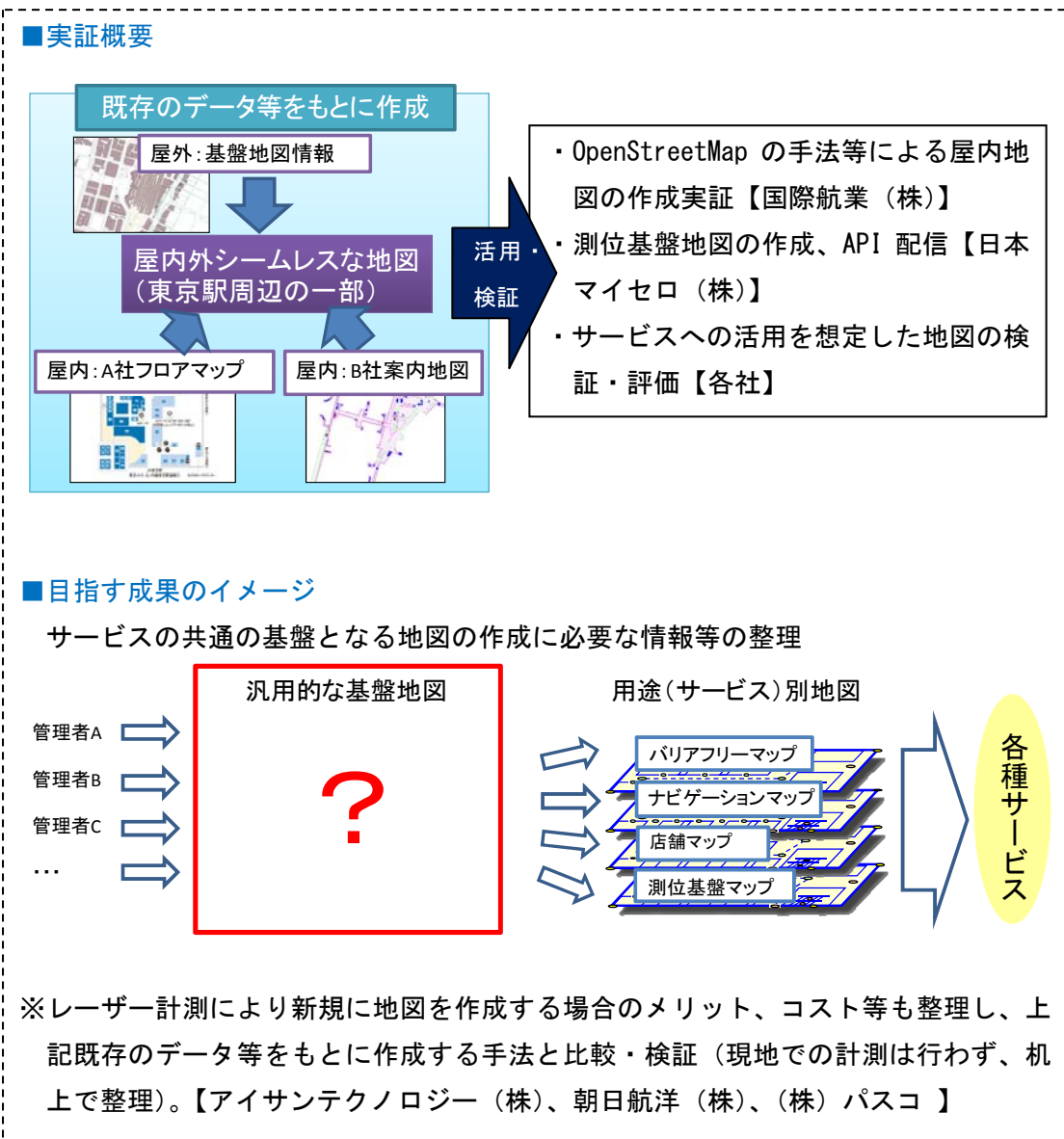


■ 検証事項等

屋内外シームレスなナビゲーションや避難誘導等のサービス実現に必要なとなるインフラである①電子地図、②測位環境、③付加情報それぞれについて、以下の検証等を行う。

① 複数施設管理者に跨るエリアでの基盤となる電子地図

国土交通省が、既存フロアマップ等をもとにした屋内外シームレス地図の作成を試行し、参加団体がサービスへの活用を想定した検証を行うことで、サービスの基盤となる地図の作成に必要な情報等を明らかにする。



② 屋内外の測位環境

- ・衛星測位が困難なビル街で、既設置のWi-Fiを用いた測位で屋外測位を補完する手法を検討する。
- ・測位手法の確立していない屋内で、**低コストかつ高精度な屋内測位を実現する手法を明らかにするため**、国土交通省及び参加団体が、Wi-Fi、BLE (Bluetooth Low Energy)、非可聴音など**複数の測位手法により屋内測位、屋内外シームレス測位の実証実験を行い、比較・検討する。**

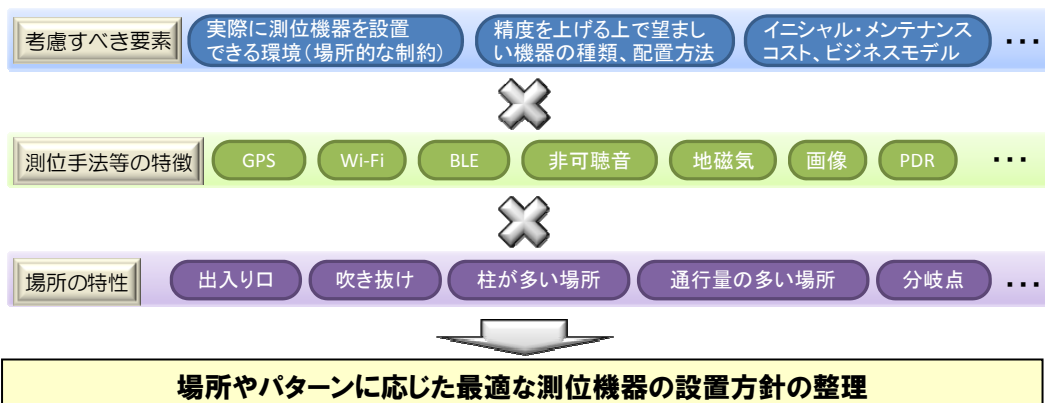
※同一の場所、条件で12もの団体の参加・協力により測位手法等を比較・検証するのは**全国初の取組**【NPO 法人位置情報サービス研究機構、(株)インテック、(株)エムティーアイ、(株)エンプライズ、国際航業(株)、シーエスアール(株)、ジャパンシステム(株)、大日本印刷(株)、凸版印刷(株)/リベラ(株)、日本電信電話(株)、(株)日立製作所、(株)リコー】

■実証実験エリア



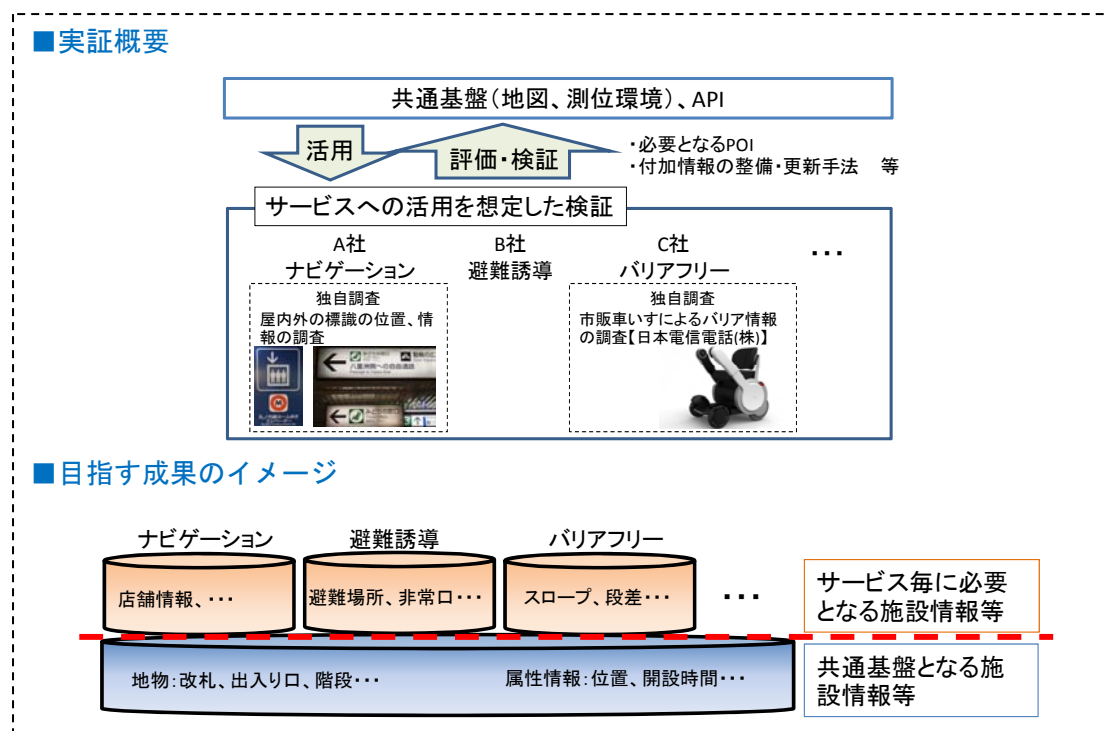
©株式会社ゼンリン 許諾番号 Z14LE 第 623 号

■目指す成果のイメージ



③ サービスに必要な付加情報等

国土交通省及び参加団体が、整備した地図や測位環境をもとにサービスへの活用を想定した検証を行うことで、サービスに共通的に必要となる付加情報（POI等）、サービス毎に必要な付加情報、汎用性の高い位置情報のAPI等を明らかにする。



■スケジュール

測位実証の実施時期：平成 27 年 1 月下旬

実施項目		9月	10月	11月	12月	1月	2月
①電子地図	ベースマップ作成	→					
	測位基盤地図作成				→		
②測位実証	関係者調整・機器設置手続き等	→					
	事前調査・準備			→			
	Wi-F測位モジュール作成・提供				→		
	実証実験 実施					→	
③付加情報調査	標識情報等現地調査			→			
	バリア情報調査					→	
実証実験結果の検証・とりまとめ							→